

Q：スマートグリッドはどうしたら広まるのでしょうか？

発送電分離の議論との関係は？

■ 発送電分離が不可欠

スマートグリッドを導入する上で、一番大切な条件は送電・配電システムへの平等なアクセスが保証されることです。そのためには、発送電分離と呼ばれる電力システムが必要です。発電会社と、送電会社が切り離され、送電会社は、すべての発電会社を同等に扱うしくみです。現実的には、機械的な平等よりも、初期投資の大きな再生可能エネルギーを用いた発電を何らかのかたちで優遇する工夫が必要です。

現在の日本の電力会社は、発電・送電設備を地域ごとに独占しています。そして、他企業が発電事業に参加することは仕組みの上では出来ませんが、それら発電事業者は比較的高額な電力の託送量を電力会社に支払わねばならず、電力会社自前の発電所と互角には対抗できません。送配電システムへのアクセスが電力会社に有利なシステムになっています。分散型の中小規模電源がスマートグリッドの中で電力会社の電力に対抗できるようにしなければ、スマートグリッドは機能しません。

■ 電力会社がかつとも嫌う「発送電分離議論」

日本の電力会社は発送電分離の議論をかつとも嫌っています。ただあまり表だって反対すると言うよりも、マスコミなどでこの議論が取り上げられることを、未然に防ぎ、議論が大きくならないように、心を砕いているようです。これまで、日本でも何回かこの発送電分離論が政策的に検討されたことがありました（例えば2000年）が、いずれも、舞台裏で議論の幕引き工作がはかられ、実現には至りませんでした。

現在の発送電一体経営が、地域独占電力会社の収益構造の根幹をなしています。一つは上述した実質的な新規発電企業の参入障壁になっていること。もう一つは、電力会社が所有する原子力発電所が、実は採算が悪いという事実を隠蔽しているのです。そして、このしくみは、原発はほんとは採算が悪いにもかかわらず、巨額な固定資産として総括原価方式の中で、電気料金を押し上げる

重要な要因になっているのです。

筆者の私的な印象かもしれませんが、福島原発の事故後、民主党の菅前首相が発送電分離を取り上げたとともに、菅おろしの声がマスコミをはじめ各所で激しくなったという印象を受けました。財界のど真ん中に位置する電力会社のタブーに触れてしまったのではないのでしょうか、